

情報社会セクション論文要旨

アイケンベリーはリベラルな国際秩序の要素として「民主的連帯」を挙げた。これは自由民主主義的な理念を諸国で共有することであり、言論の自由はそうした理念の一つとみなされてきた。そしてソーシャルメディアは言論の自由を担保し、市民間の連帯を促すとされていた。

しかし近年、ソーシャルメディアと言論の自由の関係をめぐって問題が指摘されている。マスメディアと異なる構造のためにフェイクニュースや陰謀論が蔓延し、人々はフィルターバブルやエコーチェンバーの悪影響にさらされやすい。ソーシャルメディアは人々に自由な意見表明を促す一方、偽情報が広まったり、異なる意見の交換・検討を妨げたりするという問題を含んでおり、自由民主主義としばしば対立関係にある。本稿では自由民主主義諸国で共有されてきた言論の自由の価値がソーシャルメディアによって揺らぐことで、間接的ではあるがリベラルな国際秩序に危機がもたらされると考える。

よって本稿では「自由民主主義を支える言論の自由に対し、ソーシャルメディアはどのような影響を与えるか、そしてその影響はいかにして改善されるか」という問いを立てて論じる。1 章では、マスメディアと言論の自由の関係について論じる。2 章では、ソーシャルメディアと言論の自由の関係について論じる。3 章では、2 章で論じられたソーシャルメディアの問題点を踏まえて、ソーシャルメディアと言論の自由の理想的な関係について論じる。なお本稿では、ソーシャルメディアを、主にテキストを介して多数の人々とコミュニケーションをとったり、大量の情報に触れたりすることができるサービスと定義した。

本稿では分析の結果、「ソーシャルメディアの登場で現れた問題によって公共性が保たれず、公共空間としての役割を果たすことができていない」という結論を出した。

ソーシャルメディア・クライシス ～公共性なき言論の自由～

目次

序章	3
第 1 章 ソーシャルメディア登場以前の言論の自由	4
第 1 節 マスメディアの特性	4
第 2 節 マスメディア時代の世論形成	5
第 2 章 ソーシャルメディア登場以降の言論の自由	6
第 1 節 ソーシャルメディアの特性	6
第 2 節 ソーシャルメディアの問題点	8
第 3 節 ソーシャルメディア時代の世論形成	10
第 3 章 公共性を伴う言論空間の実現可能性	12
第 1 節 公共性を伴う言論空間とその要素	12
第 2 節 多様な意見の交流の実現	13
第 3 節 事実の一義性の実現	16
第 1 項 教育的アプローチ	16
第 2 項 プラットフォームの設計的アプローチ	18
終章	19

序章

ジョン・アイケンベリー (John Ikenberry) はリベラルな国際秩序について、自由民主主義諸国がルールに基づく国際空間で相互に協力する秩序という見方を示した¹。アイケンベリーはまた、リベラルな国際秩序の要素として「多国間協力、(中略) 政治的な権利と保護、民主的連帯」²を挙げている。この中の民主的連帯とは自由民主主義的な理念を諸国で共有することであり、言論の自由はそうした理念の一つとみなされてきた³。言論の自由の価値を主張したジョン・S・ミル (John S. Mill) は「人間の知性の現状を踏まえると、真理のあらゆる側面が公平に扱われるためには意見の多様性が不可欠だ」⁴としている。つまりミルが言論の自由を通じて重視したのは、単に人々が自由に意見を表明できることではなく、そうした意見が比較されることで真理に近づいていくことだった。こうした中でソーシャルメディアは、表現や言論の自由を担保し市民間の連帯を促すとされていた⁵。

しかし近年、ソーシャルメディアと言論の自由との関係をめぐって問題が指摘されている。従来のマスメディアと異なり情報が精査されない構造のために、ソーシャルメディア上にはフェイクニュースや陰謀論が流布している。またユーザーの過去の記録に基づき、アルゴリズムが同質性や関連性の高い情報やユーザーを提示するため、人々がフィルターバブルやエコーチェンバー⁶の悪影響を被る可能性が高くなる。またインターネット上では匿名性を利用した投稿が一般的となっている事によって、プライバシーに関する問題が発生する。ソーシャルメディアは多くの人々に自由な意見表明を促す一方、事実ではない情報が広まったり、異なる意見を交換し検討することを妨げたりするといった問題を含んでいる。アメリカ合衆国議会会議事堂襲撃事件⁷に象徴されるように、表現の自由を拡大させた側面もあるソーシャルメディアと自由民主主義とはしばしば対立関係にある。これまで自由民主主義諸国で共有されてきた言論の自由の価値がソーシャルメディアにより揺らぐことで、間接的ではあるがリベラルな国際秩序への危機がもたらされると考えられる。

本稿ではこうした問題を踏まえ、「自由民主主義を支える言論の自由に対し、ソーシャルメディアはどのような影響を与えるか、そしてその影響はいかにして改善されるか」という問いを立てて論じる。1 章ではソーシャルメディア登場以前の時代、特にマスメディア時代の言論の自由について述べる。情報伝達の一方向性というマスメディアの特性を踏まえ、マスメディアが世論形成にどのような影響を与

¹岩崎良行訳 (2021) 『民主主義にとって安全な世界とは何か——国際主義と秩序の危機』西村書店、(Ikenberry, G. John. (2020) *A world safe for democracy: liberal internationalism and the crises of global order*, New Haven: Yale University Press), p.34。

²同上書、p.35。

³例として National Archives. (February 8, 2022) “President Franklin Roosevelt's Annual Message (Four Freedoms) to Congress (1941),” <https://www.archives.gov/milestone-documents/president-franklin-roosevelts-annual-message-to-congress>, (accessed June 7, 2025).によると、フランクリン・ルーズヴェルト (Franklin Roosevelt) は 1941 年に行った演説の中で、世界のあらゆる場所で実現されるべき四つの自由の一つに言論と表現の自由を含めた。

⁴芝瑞紀訳 (2024) 『すらすら読める新訳——自由論』サンマーク出版、(Mill, S. John. (1859) *On Liberty*, London: John W. Parker and Son, West Strand), p.123。

⁵Hauben, Michael., & Hauben, Ronda. (1997) *Netizens: On the History and Impact of Usenet and the Internet*, Hoboken: Wiley-IEEE Computer Society Press, p.40, 233。

⁶フィルターバブルとエコーチェンバーについては第 2 章第 2 節にて詳しく説明する。

⁷2021 年、前年の大統領選で敗北したドナルド・トランプ (Donald Trump) 氏の支持者が選挙の無効を訴えて合衆国議会会議事堂を襲撃・占拠した事件。BBC. (July 13, 2022) “Capitol riots: ‘Wild’ Trump tweet incited attack, says inquiry,” <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-62140410>, (accessed June 7, 2025).によると、トランプ氏によるツイートが襲撃を誘発したという証言が調査委員会ではなされた。

えていたのかを説明する。2 章ではソーシャルメディア登場以降の言論の自由について考察する。プラットフォーム、双方向性、個別化、匿名性という特性を踏まえ、新しく表出した問題点とソーシャルメディアが世論形成にどのような影響を与えていたのかを説明する。3 章では 1、2 章の論を踏まえ、ソーシャルメディアと言論の自由の理想的な関係やその実現について公共圏（public sphere）や熟議（deliberation）の概念を導入して考察する。なお本稿ではソーシャルメディアについて、X（旧 Twitter）や Facebook などの、主にテキストを介して多数の人々とコミュニケーションをとったり、大量の情報に触れたりすることができるサービスと定義する。

第 1 章 ソーシャルメディア登場以前の言論の自由

第 1 節 マスメディアの特性

ソーシャルメディアの登場以前は言論の自由の構造は国家、マスメディア、市民の三極構造であった⁸。そこではマスメディアは市民の意見伝達の要求を拒絶するため、「送り手」と「受け手」という一方向的な関係が固定化されていた⁹。この関係における「ニュース」とは、マスメディアが社会的に重要な事柄として選定し、媒体に掲載・反映されるものを指す¹⁰。木村は「マスメディアは『ニュース』という情報産出・流通、それを介した社会的現実構成において決定的な役割を果たしてきた」¹¹と述べている。情報を選定できるマスメディアは、池田が「私たちがふだんの生活や日常の行動の中で、これが本当だ、こうするのがふさわしい、これがもっともらしい、と受け止める現実感」¹²と定義した社会的リアリティの共有を促進し、世論形成において重要な役割を果たしてきた¹³。社会的リアリティの共有を支えるのは、政治的知識や「何が現在重要な問題であるか」という主観的なリアリティ、「何によって政権が判断されるべきか」という基準などを人々が共通して持つことであり、テレビ放送などのマスメディアはそこで大きな力を発揮した¹⁴。またリップマン（Lippmann）によると、現実における客観的な状況や事実は非常に大きく、複雑で、流動的である¹⁵。人々にはこの状況や事実を正確に理解する能力が備わっていないため、それらをより単純なモデルに基づいて再構築する必要がある¹⁶。ソーシャルメディア登場以前の時代では、マスメディアがニュースを通じて状況や事実を単純化する役割を担っていた。つまり、人々はマスメディアによって加工された情報にしか接することが出来なかったのである¹⁷。

⁸堀部政男（1978）『アクセス権とは何か——マス・メディアと言論の自由』岩波書店、p.32。

⁹同上書、p.32。

¹⁰木村忠正（2020）「マスメディア社会からポリメディア社会へ——ポリメディア社会におけるエコーチェンバー」『マス・コミュニケーション研究』97、p.68。

¹¹同上論文、p.68。

¹²池田謙一（2000）『コミュニケーション』東京大学出版会、p.18。

¹³小林哲郎（2016）「マスメディアが世論形成に果たす役割とその揺らぎ」『放送メディア研究 = Studies of broadcasting and media』(13)、p.106。

¹⁴同上論文、p.107。

¹⁵掛川トミ子訳（1987）『世論（上）』岩波書店、（Lippmann, Walter. (1954) *Public Opinion*, New York: The Macmillan Company）、p.30。

¹⁶同上書、pp.30-31。

¹⁷巫坤達（2009）「メディア・イベント論の再構築」『応用社会学研究』(51)、p.183。

第 2 節 マスメディア時代の世論形成

清水らは、「世論とは、多数の人々がある問題に関して共通に抱いている集団的意見」¹⁸であり、世論を形成するのは個人であると述べている。この時、個人は性別・年齢・職業・家庭環境を始めとする社会環境に大きく左右されるため、各自の意見を持っている。また、この個人の意見から世論が形成されるまでの過程を 4 つの段階に分け説明している。

まず、第一段階では争点が提示される。賛否その他の複数に渡る見解が成立し、それが相互に対立するとき、この問題は争点として設定される。そしてこの争点の人々の前で提示されることにより、次の段階へ移行する。

次に第二段階ではこの争点に対し、個人の段階で意見が形成される。ただしこの個人の意見が形成される過程は知識・価値・態度・信念・経験・関心の他、所属する集団の影響を受けるため、外的、内的要因が複雑に絡まる。そのため、個人の意見は論理的整合性を必ずしも持つとは限らない。

そして第三段階では個人の意見が集団での 1 つの意見へ収斂していく。ただし、この時集団ではその構成員に対し、独自の規範が強制され独自の圧力が加えられるので、内外の圧力により操作的に形成されていくことに留意する必要がある。

最後の段階ではそのようにして形成された集団の意見が、集団同士で討論され、そこで集団間の合意、社会決定がなされ世論の形成へととなっていく。

この時、世論の組織化においてマスメディアが与える影響は大きい。第一段階において、争点に関する情報と知識、世論の動向や展開についてはマスメディアによって供給されるため、マスメディアの報道機能に大きく依存している。このようなことからマスメディアは世論の形成媒体として、主要な伝達回路と増幅装置、フィードバック装置として機能している¹⁹。

マスメディアから提供された情報を基に人々が行う意見形成過程として 2 つの例を上げることが出来る。ノイマン (Neumann) によると、個人は、拡散力の大きい者の情報に対して、自分の世論が少数だと感じた場合、自分の孤立を恐れ、意見を抑制し、沈黙する²⁰。最後には、一方の意見が公の場で支配力を持ち、他方の意見の支持者は沈黙を保つようになる²¹。ノイマンはこのような現象を「沈黙の螺旋理論」と呼んだ²²。マスメディアが発信する情報は人々の考え方に強く作用し、「沈黙の螺旋理論」を引き起こしやすい。

デイビソン (Davison) は、本人の判断とは別に周囲の人々から受ける範囲によって、それに沿った特定の行動が誘発される効果を「第三者効果」と定義した²³。第三者効果によって、実際の意見の分布状態ではなく、マスメディアが取り上げ、強調している意見を多数の意見だと判断を間違えやすい状態である²⁴。このような状況では、少数の意見を持っている人は、孤立を恐れ、沈黙し、多数の意見を持つ

¹⁸清水英夫ほか (2009) 『新版 マス・コミュニケーション概論』学陽書房、p.77。

¹⁹以上の 15 文は同上書、pp.77-79。から要約し執筆。

²⁰池田謙一・安野智子訳 (2013) 『沈黙の螺旋理論 [改定復刻版] ——世論形成過程の社会心理学』北大路書房、(Neuman, Noelle., Elisabeth (1980) *Die Schweigespirale*, Wiesbaden: Springer Fachmedien Wiesbaden)、p.6。

²¹同上書、p.6。

²²仲川秀樹 (2019) 『マス・コミュニケーションの世界:メディア・情報・ジャーナリズム』ミネルヴァ書房、p.92。

²³Davison, Phillips., Walter. (1983) "The Third-Person Effect in Communication," *Public Opinion Quarterly*, 47(1), p. 1,3.

²⁴Ibid., p.12,13.

ている人は、発言しやすくなり、自分の意見を広げやすい状態になる。それによって、自分の意見を決めている人は、多数の意見に同調してしまう²⁵。

このように、マスメディアが取り上げている意見は、「沈黙の螺旋理論」と「第三者効果」によって、多数の意見になりやすい。よって、マスメディアによる一方向的な情報提供は世論形成に大きな影響を与えている。

第 2 章 ソーシャルメディア登場以降の言論の自由

第 1 節 ソーシャルメディアの特性

ソーシャルメディアの登場により、ソーシャルメディアプラットフォームという場ができ、言論空間は大きく変容した。そこで、言論空間に大きな影響を与えたソーシャルメディアの特性について説明する。

総務省によればプラットフォームとは、

ICT ネットワーク、とりわけインターネットにおいて、多数の事業者間ないし多数の事業者とユーザー間を仲介し、電子商取引やアプリ・コンテンツ配信その他の財・サービスの提供に必要となる基盤的機能²⁶

と定義づけられている。プラットフォームは国家や公的機関ではなく、企業が運営主体である。そのため、ユーザーを獲得するために、また企業は対抗勢力が出現しても、利益を最大化するためにマーケットでの自社のプラットフォームの支配力を強化しようとする²⁷。全員が参加することができるソーシャルメディア環境は、企業の規約や方針に反しない限りは自由な空間であるソーシャルメディアのプラットフォームは新しい言論空間として認識されるようになった。

次に挙げられる特性は双方向性と個別化である。ソンプキンス (Thompkins) とシュラム (Shrum) は双方向性を双方向コミュニケーション (two-way communication)、能動的制御 (active control)、共時性 (synchronicity) の 3 つの次元で説明する²⁸。双方向コミュニケーションとはメディアを通じて人同士の相互作用 (person-interactivity) が実現されるという視点であり、人同士のコミュニケーションを理解の基礎とする²⁹。双方向コミュニケーションの下では、ユーザーが交互にメッセージを交換するコミュニケーションが行われる³⁰。能動的制御とはメディアとの相互作用 (machine-interactivity)

²⁵仲川 (2019) 前掲書、pp.95-96。

²⁶総務省 (2012) 「情報通信白書平成 24 年度版」 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/pdf/24hopen.pdf>、p.174。

²⁷森内薫訳 (2019) 『ソーシャルメディアの生態系』 東洋経済新報社、(Luckett, Oliver., & Casey, J. Michael. (2016) *THE SOCIAL ORGANISM: A RADICAL UNDERSTANDING OF SOCIAL MEDIA TO TRANSFORM YOUR BUSINESS AND LIFE*, New York: Grand Central Publishing) 、p.351。

²⁸Thompkins, L. Yuping., & Shrum, J. L. (2002) “What Is Interactivity and Is It Always Such a Good Thing? Implications of Definition, Person, and Situation for the Influence of Interactivity on Advertising Effectiveness,” *Journal of Advertising*, 31(4), p.54.

²⁹岸谷 和広 (2016) 「ソーシャルネットワーキングサイトにおけるコミュニケーション効果の実証研究」『流通研究』18(2)、p.35。

³⁰同上論文、p.35。

を双方向な作用であると理解する視点であり、この状況下ではメディアを通じてユーザー同士がコミュニケーションを行うのではなく、情報をアップロードするユーザーと閲覧するユーザーが各々メディア環境と相互作用していると考える³¹。能動的制御は、ユーザーが受信するメッセージを自由に制御でき、ニーズに合わせてカスタマイズすることによって実現されている³²。共時性とはインターネット上でメッセージを届け、処理をする相互作用にかかる時間に関する視点であり、ユーザーが媒介された環境の「形式」や「内容」をリアルタイムで変えることにどれだけ参加できるか、という度合いのことを指す³³。双方向性によってユーザーは情報の「受け手」という固定化されていた関係から、メディアやユーザー同士で情報を交換し合える流動的な関係に変容した。双方向的な情報交流やコミュニケーションが可能になったことで、ユーザーの個別化が進んだ。カステル（Castells）は、このように誰もが情報を発信・受信できる双方向コミュニケーションのことを「マス・セルフ・コミュニケーション」と呼ぶ³⁴。これは、世界規模で情報が届く大衆性、多くの表現形式での発信が可能な多様性、自己形成・自己発信・自己選択による多対多の情報伝達という特徴を持つ³⁵。このように、かつての垂直的な三極構造とは異なり、ソーシャルメディアの登場によって個人が主体となって相互に情報をやり取りする水平的な言論空間が形成された。

さらなる特性として匿名性が挙げられる。匿名性とは、特定の個人を識別可能な情報を用いず、当該個人の識別を可能にする事実を公にしないことである³⁶。誰がメッセージを発信し、誰が受信したかが分からない場合や、この発信者と受信者が外部から観察されない場合にコミュニケーションの匿名性は高いとされている³⁷。つまり、匿名性とは単に名前を隠すことにとどまらず、個人がその発言や行動と切り離される状態のことを指している。この匿名性は現代社会において重要な社会的利点をもたらしている。個人が社会的な偏見やレッテルから解放されることで、個人の内面から浮き出る忠実な発言が可能になる。また、匿名性は説明や謝罪、刑罰、責任、支払いを要求される可能性から逃れられる点に意義があるとされ、そうした負の印象操作の心配なく秘密を打ち明けることができるようになったことで、心の重荷を取り除くことや、心を悩ませている問題の解決方法を入手することが可能になった³⁸。一方、匿名性には限界点も存在している。匿名性を悪用することによって、フェイクニュースの拡散や誹謗中傷といった問題が発生することが考えられる。名前が公表された状況では行うことのできない無責任な行為をする可能性があり、匿名による偽情報の流通を心配する人々がいることが指摘されている³⁹。匿名性とは公共空間の中で干渉されないという意味で「放っておいてもらう権利」の要素であり、自分自身に関連する情報を主体的にコントロールするという意味で「自己情報コントロール権」の重要な側面

³¹岸谷（2016）前掲論文、p.35。

³²Thompkins, & Shrum. (2002) op. cit, p.54.

³³岸谷（2016）前掲論文、p.36、Steuer, Jonathan. (1992) “Defining Virtual Reality: Dimensions Determining Telepresence,” *Journal of communication*, 42(4), p.84.

³⁴Castells, Manuel. (2007) “Communication, Power and Counter-power in the Network Society,” *Journal of communication*, 1, p.238-266.

³⁵Ibid., p.248.

³⁶総務省（2008）「インターネットと匿名性」<https://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2008/2008-1-01.pdf>, p.23.

³⁷大谷卓史（2008）『アウト・オブ・コントロール——ネットにおける情報共有・セキュリティ・匿名性』岩波書店、p.178。

³⁸同上書、p.184。

³⁹大谷（2008）前掲書、p.192。

である⁴⁰。ここでは匿名性を単なる被害・加害で考えるのではなく、個人の尊厳や選択の自由にかかわる問題として捉えている。このように匿名性はソーシャルメディア上の言論の自由市場において発言を活性化する一方で、偽の情報をひろめるケースが存在し、他人や社会に対する攻撃として活用されることや利害のための情報操作が行われる可能性は否定できないとしている⁴¹。

ソーシャルメディアの登場以降、以上のようなソーシャルメディアの特性によって、マスメディアが構築していた情報発信の固定された関係は変容した。

第 2 節 ソーシャルメディアの問題点

ソーシャルメディアの登場によって新しい問題が浮き彫りになった。全体にわたって問題となっているものがアテンション・エコノミー (attention economy) の影響である。アテンション・エコノミーとは利用者のアテンション (関心) を集めて閲覧させる仕組みである⁴²。現代では個人が情報を発信できるようになったことで、供給される情報量は急速に増加し、情報過多の社会になっている。入手可能な情報の量が個人のアテンションの許容量を超えてしまっているため、人間は取得する情報を選択するようになった⁴³。ソーシャルメディアに情報を発信する企業、団体、個人はアテンションをより多く集めることに集中するようになり、刺激的で目立つことが重要視されるようになった。心理学者のキース・スタノヴィッチ (Keith Stanovich) とリチャード・ウェスト (Richard West) は、人は 2 つの思考モードを持つという二重過程理論 (dual process theory) を提唱した⁴⁴。2 つのシステムをシステム 1、システム 2 とし、システム 1 は感情的で直観的な思考、システム 2 は理性的な思考とした⁴⁵。バートレット (Bartlett) によると、「インターネットは『システム 1』にきわめてよく似ている。誰であろうと、何事であろうと、いずれも刹那的で本能的で、しかも感情的でもある」⁴⁶という。ソーシャルメディアの刺激的な情報はシステム 1 に働きかけ、ユーザーが理性的な思考を持つことを困難にしている。また、YouTube や X といったプラットフォームでは閲覧数を稼ぐほど収益が与えられるビジネスモデルになっているため、他の情報発信者とアテンションを奪い合う構造になっている。こうした状況下では正確な情報よりも、アテンションを集めるために内容が薄い情報を大量に発信したものや、ドーパミンの出やすいフェイクニュース、ヘイト的な情報が拡散されている⁴⁷。アテンション・エコノミーによる情報の質の低下は言論の自由に影響を与えていることが考えられる。

ソーシャルメディアが企業によって運営されることで、フィルターバブル (filter bubble) といった問題が発生している。フィルターバブルとは、アルゴリズムによって興味のある情報にのみ触れるよう

⁴⁰大谷 (2008) 前掲書、p.188。

⁴¹大谷 (2008) 前掲書、p.195。

⁴²鳥海不二夫・山本龍彦 (2022) 『デジタル空間とどう向き合うか——情報的健康の実現をめざして』日経プレミアシリーズ、p.20。

⁴³岸本善斗ほか (2010) 「Twitter を利用したアテンション・エコノミーの可視化」『日本社会情報学会』25、pp.353-356。

⁴⁴Stanovich, E. Katie., & West, F. Richard. (2000) "Individual differences in reasoning: Implications for the rationality debate?," *Behavioral and Brain Sciences*, 23(5), p.659.

⁴⁵岩澤誠一郎 (2015) 「行動経済社会科学研究の構想」『経済社会学会年報』37、p.63。

⁴⁶秋山勝記 (2020) 『操られる民主主義——デジタル・テクノロジーはいかにして社会を破壊するか』草思社、(Bartlett, Jamie. (2018) *The people vs Tech: How the internet is killing democracy (and how we save it)*, London: Ebury)、p.73。

⁴⁷鳥海・山本 (2022) 前掲書、pp.24-27。

になり、気づかない間に情報の膜に包まれたかのような現象のことである⁴⁸。ソーシャルメディアに存在するアルゴリズムはユーザーの小さな差異をすくい取り、この差異を他の意見に触れることができなくなるほど指数的に拡大してしまう。ソーシャルメディア上に存在している無数の情報の中からユーザーが興味関心のある情報を見つけ出すためには、フィルターバブルは必要な存在である⁴⁹。しかし、アルゴリズムによってユーザーごとにフィルターが形成され、異なる意見や価値観に出会う機会を低下させているため、ユーザー同士での共通の現実を持ちづらくなってしまう⁵⁰。こうした状況は議論の促進の妨げになっている。

フィルターバブルに類似した問題として、エコーチェンバー (echo chamber) がある。エコーチェンバーとは、同質の意見が反響・増幅され、異なる意見に触れる機会を失ってしまう現象のことである⁵¹。アメリカの憲法学者、キャス・サンスティーン (Cass Sunstein) はソーシャルメディアにはユーザーの持つ属性・価値観に基づき同質性を持つユーザー同士を繋げ、閉じたコミュニティを作り出すシステムが存在していると指摘する⁵²。人は既存の意見と関心に一致する情報に接触し、既存の態度と関心と反対の色合いを持つ情報からは回避するという選択的接触を、意識的、無意識的に行う傾向にある⁵³。選択的接触を繰り返し、類似した意見と触れ続けることで、意見の先鋭化を招く⁵⁴。同質性の高い意見でのみ交流が行われている空間は、フェイクニュースやヘイトが蔓延し、健全な議論の場とは言い難い。

また、エコーチェンバーは従来の集団分極化 (group polarization)⁵⁵ に関する理解を反映している⁵⁶。ユーザーの意見が属性・価値観でまとめられたことで意見が極化し、中庸な意見や代替案に関する意見が見られなくなっているだろう。集団分極化による意見の隔たりや同質の意見での極化は、議論の場を少なくし、言論の自由を揺るがしていると言える。

ユーザーが自分の意見を自由に発信し合えるようになったことで、フェイクニュースの問題が発生している。フェイクニュースに関する国際的に定まった定義はない⁵⁷。そのため本稿では、インターネットやその他のメディアを通じて拡散される嘘の情報とする。Google News Lab によって設立された First Draft News ではフェイクニュースが 7 つのタイプに分類されている⁵⁸。7 つのタイプは悪意の低い順に「風刺・パロディ」「誤った関連付け」「ミスリーディング」「偽の文脈」「偽装されたコンテンツ」

⁴⁸総務省 (2023) 「情報通信白書令和 5 年版」 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/pdf/n2300000.pdf>, p.30。

⁴⁹笹原和俊 (2020) 「ウェブの功罪」『情報の科学と技術』70(6)、p.311。

⁵⁰同上論文、pp.311-312。

⁵¹笹原和俊 (2021) 「エコーチェンバーと政治的イデオロギーの分断」『選挙研究：日本選挙学会年報』37(2)、p.7。

⁵²石川幸憲 (2003) 『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社、(Sunstein, R. Cass. (2001) *Republic.com*, New Jersey: Princeton University Press) pp.80-81。

⁵³NHK 放送学研究室 (1966) 『マス・コミュニケーションの効果』NHK 放送出版協会、(Klapper, T. Joseph (1960) *The Effects of Mass Communication*, Glencoe, Ill: Free Press)、pp.37-38。

⁵⁴Vicario, Del. Michela. et al. (2016) “Echo Chambers: Emotional Contagion and Group Polarization on Facebook,” <https://www.nature.com/articles/srep37825.pdf>, p.1.

⁵⁵Iandoli. et al. (2021) “The impact of group polarization on the quality of online debate in social media-A systematic literature review,” *Technological Forecasting and Social Change*, 170, p.1.

⁵⁶Petter. et al. (2021) “Modeling the emergence of affective polarization in the social media society,” *PLOS ONE*, 16 (10), p.2.

⁵⁷総務省 (2022) 「プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000668595.pdf, p.16。

⁵⁸FIRST DRAFT. (September 22, 2020) “Understanding Information disorder,” <https://firstdraftnews.org/long-form-article/understanding-information-disorder/>, (accessed June 5, 2025).

「操作されたコンテンツ」「捏造されたコンテンツ」である⁵⁹。フェイクニュースには、情報自体を間違えて解釈したものや、ユーモアや冗談として発信したものといった低レベルな情報の汚染から、人をだますことを目的として作成された悪意のある捏造まで存在している。また、情報の真偽が分からないまま、情報の新規性や関心を引くフェイクニュースを悪意なく再発信することによってフェイクニュースが拡散されていく。フェイクニュースは X 上で事実と比べて 70% もリポストされる可能性が高く、事実よりも拡散されやすくなっている⁶⁰。個人の情報の発信により、ファクトチェックがないままの真偽不明な情報が蔓延し、情報取得の際の弊害になっている。

アテンション・エコノミーやフィルターバブル、エコーチェンバー、フェイクニュースといった問題は複雑に絡み合いながら、ソーシャルメディア上の言論の自由にマイナスの影響を与えている。

第 3 節 ソーシャルメディア時代の世論形成

近年発達したソーシャルメディアは世論形成過程に大きな影響を与えている。そこには 1 節、2 節で述べてきたソーシャルメディアの特性と問題点も深く関わっている。まずソーシャルメディアにおける世論形成過程を簡潔にまとめると第 1 に「個人がソーシャルメディア空間において争点を認識する段階」、第 2 に「個人が争点についての意見形成をする段階」、第 3 に「意見形成をした個人が他者と集団を作り集団意見が形成される段階」、第 4 に「意見を形成した集団同士が論争する段階」、第 5 に「選挙などにより社会全体の意見を集計し、その結果世論が出来上がる段階」、第 6 に「為政者によって政策決定がなされる段階」という 6 段階でモデル化される⁶¹。本節では世論が作り出される過程について着目するため、第 1 段階から第 4 段階を中心に見ていく。第 5 段階、第 6 段階はすでに形成された世論が表出する段階であり、世論形成過程そのものとは考えづらいため省略する。

まず、第 1 段階では個人がソーシャルメディア空間で他者の投稿やシェアされた記事を目にすることで世間の情報や意見を知り、どこに論点があるのか理解する段階である。現在ソーシャルメディアは、情報を得るためのツールとして使われることが多く、人々はソーシャルメディア上で多くの意見や情報との接触を求めている⁶²。そのため、人々の意見や争点認識はソーシャルメディア空間での情報量やその多様性に大きく依存するが、誰もが情報発信者になれるという特性はこれを拡大させた。ソーシャルメディア上でマイノリティな人々が意見を発信できるようになったことでそれまで隠れていた意見が可視化されやすくなった。さらにマイノリティなユーザー同士が SNS 上で交流や関係形成が可能になったことで孤立を恐れず意見表明して集団的意見を形成することが可能になった⁶³。マイノリティな意見も集団化することで多くの人に届き、社会全体に影響を及ぼすようになってきたのである。このように誰もが情報発信できるようになったことで、今まで隠されていたマイノリティな意見が可視化されソーシャルメディア上の意見や争点は多様化した。

次に第 2 段階と第 3 段階をまとめて考える。まず、第 2 段階で個人は他者の投稿、シェアされた記事

⁵⁹Ibid.

⁶⁰Vosoughi, Soroush. et al. (2018) “The spread of true and false news online,” *Science*, 359(6380), p.4.

⁶¹遠藤薫 (2016) 『ソーシャルメディアと〈世論〉形成——問メディアが世界を揺るがす』東京電機大学出版局、pp.12-13。

⁶²渡辺祥子 (2019) 「SNS を情報ツールとして使う若者たち」『放送研究と調査』69(5)、pp.43-44。

⁶³小川祐樹ほか (2014) 「Twitter における意見の多数派認知とパーソナルネットワークの同質性が発言に与える影響——原子力発電を争点とした Twitter 上での沈黙の螺旋理論の検証」『人工知能学会論文誌』29(5)、p.484。

などの表示内容、コメントやチャットなど他者との交流を通して自らの立場を形成する。第 3 段階では共通の意見をもつ個人同士が集まり集団として意見を形成するようになる。まず、ソーシャルメディアによってユーザーは多様な人々と低コストで繋がることで意見交流できるようになり意見形成のためのコミュニケーションの可能性を大きく広げた⁶⁴。一方で、これらの段階では情報の選択的接触や SNS のアルゴリズムも大きな影響をもつ。個人の意見形成に関して、SNS 上で人々は自分と似た価値観をもつユーザーをフォローしがちである⁶⁵。またアルゴリズムもユーザーの過去の履歴に基づき表示内容を決するため、似た人々同士が繋がる閉じた情報空間が形成される⁶⁶。これにより同意見ばかりが反響して聞こえるエコーチェンバー的環境が作られる⁶⁷。このような閉鎖的な環境ではユーザーは自らの周囲の意見こそが世の中全体の正しい意見であるという確証が強まる⁶⁸。これは個人の意見形成に大きな影響を与えるだろう。

集団の意見形成に関しても、同じ意見を持つ人々が集まり組織化された形で情報を共有することで、集団の意見は加速する形で形成されるようになる。例えば、アルゴリズムによりフィルターバブルが発生すると、選ばれた特定の情報のみに囲まれてしまう⁶⁹。すると自らの意見を疑う機会を無くした集団は意見を強めていくだろう。また、この情報環境にアテンション・エコノミーを狙ったフェイクニュースが紛れ込んでしまえば、瞬く間に情報共有の連鎖が生じ、フェイクニュースを訂正する情報はシャットアウトされる可能性がある⁷⁰。集団の意見形成は事実ではなく感情に基づくものになってしまうのである。また、集団の意見形成の過程で少数派の意見は消えやすい傾向にある。SNS 上では「いいね」やシェアを通してユーザーが情報拡散者になる⁷¹。すると、多くの「いいね」やシェアをされた意見は可視化されやすくなるだろう。すると、その意見に同意する人は自らの意見を多数派だと感じて声を大きくし、異なる意見を持つ人は自らを少数派だと感じ孤立を恐れ沈黙することで、一部の意見のみがさらに強調される「沈黙の螺旋」が引き起こされる⁷²。同調圧力がかかり集団内で意見が 1 つに集約していくことで、集団の意見が形成されるのである。このように情報の多様化と他者の意見との接触の増加は、個人の意見形成の幅を広げる一方で、選択的接触やアルゴリズム、フェイクニュースにより個人や集団が限定された情報のみで意見を形成する結果にも繋がっている。

最後に、第 4 段階においては世論形成のために異なる意見を持つ集団間で意見を交わし対話を深めることが大切になる。しかし、それぞれの集団の意見形成に影響を与えるエコーチェンバーが働く環境では、異なる意見との接触機会が減少し他集団に対して排他的になり、自らの意見を次第に強めていく集団極性化が起こりやすい。これによって分断が深まり事実認識にまで食い違いが生じると、異なる立場

⁶⁴山本晶（2021）「編集後記」『マーケティングジャーナル』40(4)、p.107。

⁶⁵笹原（2020）前掲論文、p.310。

⁶⁶笹原和俊（2021）前掲論文、p.8。

⁶⁷総務省（2019）「情報通信白書令和元年度版」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/pdf/01honpen.pdf>、p.102。

⁶⁸辻大介・北村智（2018）「インターネットでのニュース接触と排外主義的態度の極性化」『情報通信学会誌』36(2)、p.101。-

⁶⁹公益財団法人 日本国際問題研究所（2019）「トランプ政権の対外政策と日米関係」https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_US/JIIA_US_Research_2020_fulltext.pdf、p.88。

⁷⁰笹原（2020）前掲論文、p.312。

⁷¹松井彩子（2021）「SNS における他者の存在の影響」『マーケティングジャーナル』40(3)、pp.70-71。

⁷²安野智子（2002）「『沈黙の螺旋』の再検討——ハードコア層は多数派の影響をなぜうけにくいのか」『日本世論調査協会報「よろん」』89、p.54。

の集団同士の対話を妨げることに繋がる⁷³。集団間の対話が十分におこなわれないことは、民主主義における世論形成にとって深刻な脅威となり得るのではないかと考えられる。

ソーシャルメディアは世論形成の各過程においてその結果を変えうる影響力を持っていると言える。

第 3 章 公共性を伴う言論空間の実現可能性

第 1 節 公共性を伴う言論空間とその要素

ここでは 2 章で論じたソーシャルメディアの問題を公共性の観点から捉え、言論空間としてのソーシャルメディアに必要な要素をユルゲン・ハーバーマス (Jürgen Habermas) およびハンナ・アーレント (Hannah Arendt) の議論を参照しつつ論じる。

ハーバーマスは公共性を伴う空間を、「内容と態度決定、つまり意見についてのコミュニケーションのためのネットワーク」⁷⁴と定義できる公共圏 (public sphere) と表し、様々な形態がありうる多元的なものと捉えた⁷⁵。ここで重要なのは、異なる関心や考えにより形成された個々の公共圏は「原理的に透過性を有している」⁷⁶ことで、ゆえに公共圏同士、あるいは公共圏の中で形成される意見同士は互いに影響し合う⁷⁷。また、アーレントは人々を相互に結びつける世界について次のように述べる。

共通世界の条件のもとで、リアリティを保証するのは、世界を構成する人びとすべての「共通の本性」ではなく、むしろなによりもまず、立場の相違やそれに伴う多様な遠近法の相違にもかかわらず、すべての人がいつも同一の対象に係わっているという事実である⁷⁸。

アーレントは人々が一つの対象に関わりつつ、そこから多様な意見や見方が生まれ、それらが交流することを重視した。同じ対象に関わりつつ多様な意見が交わされる状態を、アーレントはテーブルに例えて次のように説明する。

世界の中に共生するというのは、本質的には、ちょうど、テーブルがその周りに坐っている人びとの真中 (ビトウィーン) に位置しているように、事物の世界がそれを共有している人びとの真中 (ビトウィーン) にあるということを意味する。つまり、世界は、全ての介在者 (イン・ビトウィーン) と同じように、人びとを結びつけると同時に人びとを分離させている⁷⁹。

このようにハーバーマスとアーレントは、ともに多様な意見の交流を公共性の要素に含めている。ソー

⁷³公益財団法人 日本国際問題研究所 (2019) 前掲報告書 (2019)、p.88。

⁷⁴河上倫逸・耳野健二訳 (2003) 『事実性と妥当性 (下) ——法と民主的法治国家の討議理論にかんする研究』未来社、(Habermas, Jürgen. (1992) *Faktizität und Geltung: Beiträge zur Diskurstheorie des Rechts und des demokratischen Rechtsstaats*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag)、p.90。

⁷⁵同上書、p.105。

⁷⁶河上・耳野訳 (2003) 前掲書、p.105。

⁷⁷田畑真一 (2020) 「公共圏と民主主義——二回路モデル再考」田村哲樹・加藤哲理編『ハーバーマスを読む』ナカニシヤ出版、p.30。

⁷⁸志水速雄訳 (1994) 『人間の条件』筑摩書房、(Arendt, Hannah. (1958) *The Human Condition*, Chicago: The University of Chicago Press)、p.86。

⁷⁹同上書、pp.78-79。

シャルメディアにおけるフィルターバブルやエコーチェンバー、それらから派生する集団分極化はアーレント曰く「他人を見聞きすることを奪われ、他人から見聞きされることを奪われる」⁸⁰状態であり、複数の意見が交流される可能性を狭める。

一方でアーレントは、テーブルの例からもわかるように人びとの間の共通性も重視している。こうした共通性があるものとして、アーレントは「事実の真理」⁸¹を取り上げた。アーレントは事実が何らかの解釈や意見と無関係には存在し得ないことを認めつつ、次のように述べている。

歴史家や歴史哲学者は代々、解釈なしに事実を確認することなど不可能であると立証してこなかったであろうか。（中略）しかしだからといって、そのことが事実の事柄が現実存在することを否定する論拠となるわけではなく、また事実と意見や解釈との境界線を曖昧にすることを正当化したり、歴史家が好みのままに事実を操作する口実として役立ちうるわけではない⁸²。

事実に対する意見や解釈が多様であるとしても、そうした意見や解釈は、反証されない限りは一義的で揺らぎのない真理としての事実とは区別されねばならないというのがアーレントの結論である。テーブルの例で言えば、テーブルのどこに座るかによって人びとの間で見方が変わっても、同じテーブルについているという事実は揺るがないものと言える。こうした一義的な事実の共有は上述した意見交換のいわば前提と言えるが、フェイクニュースや陰謀論が氾濫するソーシャルメディアは一義的な事実が確立しにくい環境と言える。

このように多様な意見の交流と一義的な事実は、公共性を伴う言論空間にとって重要な要素である。そうした空間の中では、人々が信頼できる情報に基づいて考え、話し合いの中で他者の異論に晒されることで自論を批判的に捉えて修正していくという理想的な意見形成が可能になる。このような、個人が他者とのコミュニケーションを通じて意見を形成・修正していく過程は熟議（deliberation）と呼ばれる⁸³。多様な意見の交流と一義的な事実は熟議に欠かせない要素であるが、現在のソーシャルメディアでは実現できていない。次節以降では、ソーシャルメディア上でこれら二つの要素をどのように実現できるかを考察していく。

第 2 節 多様な意見の交流の実現

多様な意見の交流について、ここではソーシャルメディアプラットフォームの構造と、これまでは主にオフラインで行われてきた熟議の実践について論じる。

まず、多様な意見交流が可能な言論空間として、2005 年にアメリカで発祥した掲示板形式のソーシャルメディア Reddit の例が挙げられる⁸⁴。Reddit のユーザー数は 2024 年時点では全世界で 5 億人を超え

⁸⁰志水沢（1994）前掲書、p.87。

⁸¹百木渚（2021）『嘘と政治——ポスト真実とアーレントの思想』青土社、p.75。によると、アーレントは一つに確定できる真理について、数式や物理法則のような「理性の真理」と現在および過去の出来事に関する真実である「事実の真理」とを区別して論じた。

⁸²引田隆也・山田正行訳（2024）『真理と政治／政治における嘘』みすず書房、（Arendt, Hannah. (1968) *BETWEEN PAST AND FUTURE: Eight Exercises in Political Thought New and Enlarged Edition*, New York: Viking Press, Arendt, Hannah. (1972) *Crises of the Republic: Lying in Politics, Civil Disobedience, On Violence, Thoughts on Politics and Revolution*, San Diego: Harcourt Brace Jovanovich）、pp.72-73。

⁸³山本圭（2021）『現代民主主義——指導者論から熟議、ポピュリズムまで』中央公論新社、p.147。

⁸⁴世界へボカン（2024 年 10 月 4 日）「『Reddit』って知ってる？米国発掲示板サイトが海外で人気！特徴やビジネスでの活用方法を解説」<https://www.s-bokan.com/blog/post-39578/>、（2025 年 5 月 18 日閲覧）。

ており、多種多様な意見を持つユーザーによって特定のテーマについて日々議論が繰り広げられている⁸⁵。ユーザーは「subreddit（サブレディット）」と呼ばれる特定のトピックに関連したコミュニティに参加し、記事、質問、意見交換などを行う⁸⁶。また、Reddit は匿名で意見交換ができるため、特定のテーマについて自由に議論が行われやすい環境が整っている⁸⁷。この匿名性が、オープンで活発なディスカッションを促進していると言える。また、Reddit の主な特徴は、ユーザーが投稿したコンテンツに対して投票ができる点にある。ユーザーの投稿は「upvote（アップボート）」と「downvote（ダウンボート）」の形で評価され、その評価によってコンテンツが表示される位置が変わる⁸⁸。つまり、ユーザーの行動を受けて彼らに表示する内容をアルゴリズム的に選択する他の SNS とは異なり、Reddit はあらゆる立場の意見を取り入れたユーザー同士の交流が実現されるプラットフォームである。

Reddit の特徴として、他の SNS と比べてエコーチェンバーの形成を抑制する可能性がある。2016 年の米大統領選挙期間中の Reddit における政治的交流が活発化したが、その中でエコーチェンバーが存在したという証拠は見られなかった⁸⁹。トランプとクリントン陣営の両コミュニティ内での交流よりも、トランプ支持者とクリントン支持者間での政治的交流が頻繁に発生していることが発見された⁹⁰。特に、クリントン支持者がトランプ支持者のコメントに積極的に返信する傾向が見られ、これはエコーチェンバーの通説とは矛盾するものである⁹¹。これは、Reddit のオープンな議論環境がエコーチェンバーを抑制する可能性を示唆している。

また、チネリ（Cinelli）らによれば Gab、Facebook、Reddit、X の 4 つの主要なソーシャルメディアプラットフォームで、銃規制、ワクチン接種、中絶などの論争の的となるテーマに関する 1 億件以上のコンテンツを比較分析したものが取り上げられている⁹²。結果として、同質な意見のクラスター内でのユーザーの集合がプラットフォーム上で支配的であるのに対し、Reddit では Facebook と比較してニュース消費におけるセグリゲーション（segregation）⁹³が低いことが示された⁹⁴。このセグリゲーションが進むと、ユーザーは自分自身の既存の信念や意見を補強する情報ばかりに触れ、異なる視点や意見に触れる機会が極端に少なくなる。つまり、エコーチェンバーが形成されることを意味する。さらに、自分と同じ意見を持つユーザーへの情報拡散の偏りに関して、ソーシャルメディアプラットフォーム間で顕著な違いを見出した。ユーザーがフィードアルゴリズムを調整できるソーシャルメディア（Reddit）とそうしたオプションを提供しないソーシャルメディア（Facebook や X）の二つに分けることができる⁹⁵。これは、Reddit が他のプラットフォームよりもエコーチェンバー効果が小さいことが示されている。

一方で、単に交流の場が設けられただけでは熟議が十分な質を伴って行われるとは限らない。熟議を

⁸⁵同上 web サイト。

⁸⁶Anderson, Elson, Katie. (2015) “Ask me anything: what is Reddit?,” *Library High Tech News*, 32(5), p.8.

⁸⁷世界へボカン（2024）前掲 web サイト。

⁸⁸世界へボカン（2024）前掲 web サイト。

⁸⁹ Morales, De Francisci, Gianmarco, et al. (2021) “No echo in the chambers of political interactions on Reddit,” *scientific reports*, 11(2818), p.1.

⁹⁰Ibid., p.1.

⁹¹Morales, et al. (2021) op. cit, p.1.

⁹²Cinelli, Matteo, et al. (2021) “The echo chamber effect on social media,” *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 118(9), pp.5-6.

⁹³セグリゲーションとは、ユーザーが自分と似た意見や属性を持つ人々とばかり交流し、情報に触れる状態を指す。

⁹⁴Ibid., p.5.

⁹⁵Cinelli, et al. (2021) op. cit, p.6.

実現するためにはどのような手続きが取られるべきかという問題もある⁹⁶。

そうした多様な意見の交流を実現する試みとして、討論型世論調査（Deliberative Polling: DP）が挙げられる⁹⁷。これは通常の世論調査と異なり、十分な情報提供や他の参加者との議論、専門家との質疑応答を通じて熟議に基づく意見の形成を参加者に促す⁹⁸。例えば 2012 年 8 月に政府が実施を主導した「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」では、将来的な原発の依存度について 0%、つまり原発の廃止という選択肢への支持が討論を経て拡大した⁹⁹。調査の実行委員を務めた柳瀬昇はこの結果について、原発という意見対立が激しいテーマであっても冷静に議論できることが示されたと指摘している¹⁰⁰。しかし、従来の DP は全国から一つの会場に参加者を集め 1 日以上かけて討論を行うという形式のため、多大な費用が必要で参加者も限られてしまう欠点があった¹⁰¹。こうした欠点を克服すべく、オンラインで討論を行う DP が坂野達郎らによって 2015 年に実施された¹⁰²。坂野によると、オンラインの DP でもオフラインで行われる従来の DP と同様の効果が保たれた¹⁰³。一方で同調査の報告書では、専門家との質疑応答が一方向的だったことや 70 歳以上の参加者がいなかったことが課題として挙げられている¹⁰⁴。また柳瀬は、インターネット調査会社のモニターとして自分から登録した人を対象に参加者を募った点についても疑問視している¹⁰⁵。

こうしたオンライン DP の問題点のいくつかは、ソーシャルメディアの特性によって解消できる可能性がある。ソーシャルメディアの特徴の一つである双方向性は、専門家と参加者とのやり取りをより有効なものとするであろう。高齢者の参加という点についても、ソーシャルメディアに 70 歳以上の利用者が一定数いることは総務省の統計から明らかである¹⁰⁶。またソーシャルメディア全体においては多様な関心を持った利用者が存在し、DP に積極的に参加しないような人々を巻き込んでいく余地がある。

しかし、多くの課題が存在することも事実だ。オフラインの DP では、多様な人々への参加を動機づけるために参加者へ謝礼が支払われることが多い¹⁰⁷。ソーシャルメディアにおいてコストの削減という利点を最大限活かしながら熟議への多様な人々の参加を促すには、金銭以外によって参加を動機づける仕組みが必要だ。この点について DP を考案したフィッシュキン（Fishkin）によると、熟議が実際の政策に影響を及ぼしたり、熟議が大規模に報道されて注目を集めたりすることが動機づけになる¹⁰⁸。ソーシ

⁹⁶山本（2021）前掲書、p.143。

⁹⁷山本（2021）前掲書、p.149。

⁹⁸谷口将紀・宍戸常寿（2020）『デジタル・デモクラシーがやってくる!——AI が私たちの政治を変えるんだったら、政治もそのままってわけにはいかないんじゃない?』中央公論新社、pp.136-138。

⁹⁹エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会（2012）「調査報告書——エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/kokumingiron/dp/120827_01.pdf、p.86。

¹⁰⁰谷口・宍戸（2020）前掲書、p.144。

¹⁰¹坂野達郎（2017）「討論型世論調査をめぐる——『高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査』のシンポジウムから（2）」『日本原子力学会誌』59(5)、p.269。

¹⁰²同上論文、p.269。

¹⁰³坂野（2017）前掲論文、p.272。

¹⁰⁴日本学術会議社会学委員会討論型世論調査分科会（2016）「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査」<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h160824-2.pdf>、p.19。

¹⁰⁵谷口・宍戸（2020）前掲書、p.153。

¹⁰⁶総務省（2023）「令和 5 年通信利用動向調査の結果」https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/240607_1.pdf、p.12。

¹⁰⁷谷口・宍戸（2020）前掲書、p.138。

¹⁰⁸曾根泰教（監修）・岩木貴子訳（2011）『人々の声が響き合うとき——熟議空間と民主主義』早川書房、（Fishkin, S. James. (2009) *When the People Speak: Deliberative Democracy and Public Consultation*, Oxford: Oxford University Press）、p.227。

シャルメディア上における熟議を有効なものにするには、その熟議が政策決定などに開かれていることが重要であると言える。また熟議の実現には、各人の発言を促し議論の流れを補助するファシリテーターの存在が不可欠である¹⁰⁹。調査や研究の一環として綿密に計画される DP に対し、ソーシャルメディア上でファシリテーターをどう確保するのも課題の一つだ。この点について、例えば Reddit のようなプラットフォームにおいては、subreddit を立てたユーザーが一定程度議論を主導するという形が考えられる。このように前述した Reddit のようなプラットフォームと DP の手法を組み合わせることで、オンライン上で多様な意見の交流やそれに基づく熟議が実現される可能性が生まれてくるだろう。

第 3 節 事実の一義性の実現

本章 1 節では、言論空間における「事実の真理」の重要性をアーレントの議論を通じて提示した。前述のとおり、たとえ異なる立場からの多様な見方が存在するとしても、意見交換の土台には、共有された一義的な事実がある。しかし、ソーシャルメディア上ではフェイクニュースや陰謀論の拡散により、この土台自体が揺らいでいる。本節では、こうした事態に対処するための施策として、事実の一義性を担保するための教育的アプローチとプラットフォームの設計的アプローチの可能性を検討する。

第 1 項 教育的アプローチ

第一に、人々が情報の真偽を適切に見極めるための判断力を身につける教育的アプローチである。その一つに、「メディアが形作る『現実』を批判的（クリティカル）に読み取れるとともに、メディアを使って表現していく能力」¹¹⁰であるメディアリテラシーの習得がある。しかし、メディアリテラシーの向上が直ちにフェイクニュースの拡散防止に直結するとは言えない。山口は、メディアリテラシーが低い人より、メディアリテラシーとそれについての自己評価が高い人のほうがフェイクニュースを拡散させる可能性が高いと述べている。これは、自己評価が高い人ほどフェイクニュースを誤情報だと認識できないことに加えて、周囲との意見交換の過程で自然と情報の拡散が行われるからである¹¹¹。この原因を考察する上で、2 章 2 節で言及した「二重過程理論」に再度触れたい。バートレットが言うように、インターネット上での情報の送受信は「システム 1」に深く関係する¹¹²。つまり、いくらフェイクニュースや誤情報について学習しメディアリテラシーを高めたところで、ソーシャルメディアでの情報収集が「システム 1」に基づく限り、瞬時に誤情報を誤りと判断し拡散を止めることは困難である。

そこで、「事前暴露（prebunking）」¹¹³によって「システム 2」に働きかける可能性について考察す

¹⁰⁹田村哲樹（2021）「熟議民主主義におけるファシリテーション——熟議システム論の視座を踏まえて」井上義和・牧野智和編『ファシリテーションとは何か——コミュニケーション幻想を超えて』ナカニシヤ出版、pp.125-128。

¹¹⁰菅谷明子（2008）『メディア・リテラシー——世界の現場から——』岩波書店、p.5。

¹¹¹以上の三文は、山口真一（2022）『ソーシャルメディア解体全書——フェイクニュース・ネット炎上・情報の偏り』勁草書房、pp.109-110。から要約し執筆。

¹¹²秋山訳（2020）前掲書、p.73。

¹¹³長迫智子（2024）「特集 情報操作型サイバー攻撃が世界に拡大 『偽情報』の脅威とどう向き合う？」『IPA NEWS』67(7)、p.4。

る。まず、誤情報に対抗する手段の代表的なアプローチの一つに「debunking」¹¹⁴がある¹¹⁵。これはファクトチェック¹¹⁶の一部であり、ある情報や主張が実際よりも重要、優れている、または真実であるかのように見せかけられている場合、その虚偽性や過大評価を明らかにするプロセスを指す¹¹⁷。この「debunking」が既に発信された虚偽情報に対しての事後的介入であるのに対して、「事前暴露」は「事前の介入、すなわち予防的な手法」¹¹⁸であるという点で異なる。誤情報予防に関する共同研究によると、事前暴露は「虚偽に直接反論したり、人々に信じるべきことを伝えたりするのではなく、人々がオンラインでどのように一般的に操作され、誤解を招いているかに焦点を当てている」¹¹⁹という。その具体的な方法には、「受動的事前暴露」と「能動的事前暴露」がある¹²⁰。「受動的事前暴露」の介入は視聴者に誤情報への抵抗に必要な情報を提供するに留まる一方で、「能動的事前暴露」では個人が行動を起こし、彼らがコンテンツに深くかかわることを求める¹²¹。例えば、「GO VIRAL!」¹²²というゲームが挙げられる。このゲームはエコーチェンバーに陥る過程をシミュレーションし、感情的な言葉の作用、偽の専門家の影響、陰謀的思考による疑念の拡散について、3つのステージを通じて学ばせるものである¹²³。このゲームのキャンペーンはソーシャルメディア全体で2億回以上視聴され、最新の研究ではこのゲームが参加者の偽情報への信頼を最長3か月間で21%減少させることが分かっている¹²⁴。また、カーネマン（Kahneman）は、システム1とシステム2の関係について次のように述べている。

システム2には、通常は自動化されている注意や記憶の機能をプログラミングして、システム1の働きを調整する能力が備わっている。たとえば混んだ駅で親戚と待ち合わせしているとき、あなたは白髪の女性を探すとか、髭を生やした男性を探すといった具合に注意力をセットし、遠くから親戚を見つけられるようにする¹²⁵。

このようにして、システム2への働きかけとシステム1の調整ができれば、ユーザーはソーシャルメデ

¹¹⁴公益財団法人 日本国際問題研究所（2025）「戦略アウトルック 2025 第13章 偽情報対策の見直しとインド太平洋地域における対偽情報国際連携の拡大」https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024/12/20/13.pdf。によると、「Debunking」とは虚偽だと暴露すること。

¹¹⁵Biddlestone, Mikey. et al. (2022) “A Practical Guide to Prebunking Misinformation,” https://interventions.withgoogle.com/static/pdf/A_Practical_Guide_to_Prebunking_Misinformation.pdf, p.5.

¹¹⁶上原志織ほか（2024）「フェイクニュース対策におけるファクトチェックの有効性と課題」『社会情報学会大会研究発表論文集』2022(0)、p.155。によると、「ファクトチェック」とは、社会に広がっている真偽不明の情報・言説が真実に基づいているかどうかを調べ、根拠・証拠を示して検証結果を発表する「真偽検証」のことを指す。

¹¹⁷Pament, James., & Lindwall Anneli. (2021) “FACT-CHECKING AND DEBUNKING: A BEST PRACTICE GUIDE TO DEALING WITH DISINFORMATION,” https://stratcomcoe.org/cuploads/pfiles/nato_stratcom_coe_fact-checking_and_debunking_02-02-2021-1.pdf, p.6.

¹¹⁸加納安彦（2023）「高校理科カリキュラムでの批判的思考能力の育成に向けて—疑似科学や誤情報にまどわされないために—（海外の研究紹介）」『日本化学教育学会年会論文集』47、p.98。

¹¹⁹“Prebunking focuses on how people are commonly manipulated and misled online, rather than directly challenging falsehoods or telling people what they need to believe.”、Biddlestone, Mikey. et al. (2022) op. cit, p.6.より筆者訳。

¹²⁰Mikey. et al.(2022) op. cit, pp.11-12.

¹²¹Mikey. et al.(2022) op. cit, pp.11-12.より筆者要約。

¹²²UNIVERSITY OF CAMBRIDGE.(リリース年月日不明) “Cambridge game ‘pre-bunks’ coronavirus conspiracies,” <https://www.cam.ac.uk/stories/goviral>, (accessed June 5, 2025).

¹²³Mikey. et al.(2022) op. cit, p.11.

¹²⁴Government Communication Service. (February 18, 2021) “GCS International joins the fight against health misinformation worldwide,” <https://gcs.civilservice.gov.uk/news/gcs-international-joins-the-fight-against-health-misinformation-worldwide/>, (accessed June 5, 2025).

¹²⁵村井章子訳（2012）『ファスト&スロー（上）——あなたの意思はどのように決まるか？』早川書房、（Kahneman, Daniel (2011) *Thinking, Fast and Slow*, New York: Farrar, Straus and Giroux）、p.36。

ィア上で接触した情報を懐疑的に受け止め、その信頼性を精査することが可能なのではないか。先の事例においても、「GO VIRAL!」が定量的な成果を挙げることができたのは、この 2 つのシステムが上手く相互作用したからであると推測できる。しかし、この「事前暴露」にも普及性の低さ、効果持続期間の乏しさ、意図せぬ影響などの限界がある¹²⁶。したがって、今後の活用に関しては目的や教育対象に応じて慎重に行っていく必要があるだろう。

以上のような教育的アプローチは市民一人一人の判断力を高めるうえで重要な意義を持つものの、それだけで誤情報の拡散を十分に防ぐことは難しい。誤情報が広がりやすい情報環境が存在する以上、その構造自体に働きかける視点も欠かせない。こうした背景を踏まえ、次項ではプラットフォームの設計的アプローチの可能性を探る。

第 2 項 プラットフォームの設計的アプローチ

その具体的な施策を検討するにあたって、まず乗り越えるべき前提がある。それが、誤情報の拡散を抑えようとする試みと言論の自由との間にある道徳的ジレンマ¹²⁷である。すなわち、危険な誤情報の拡散を許容してでも言論の自由を守るべきか、それとも誤情報を削除・罰則の対象とすることで言論の自由を制限するべきかという二者択一である¹²⁸。実際、虚偽の情報に踊らされたことで甚大な被害が発生した事例も存在することを踏まえると、必要に応じて嘘や過激な言論を制限することで公共の福祉¹²⁹を優先すべきとの立場も十分に説得力を持つ¹³⁰。しかし、ソーシャルメディア上の投稿を削除するか否かを判断する際、「誰が」その決定権を持つのかという問いは避けて通れない。一個人や一企業にその裁量が集中することは、実質的にその主体が「どこまでが自由な言論か」を定義することを意味するからだ。アナスタシア・コズイレワ (Anastasia Kozyreva) はこのような集権的な規制について、次のように警鐘を鳴らす。

自由民主主義国家では、オンラインプラットフォーム自体がオンラインでの言論の主要な規制者である。この責任は、利益追求型の企業で働く、選挙で選ばれていない少数の人々の手にルール策定権が集中するという問題を引き起こす¹³¹。

これを踏まえると、こうした判断を中央集権的な主体に委ねるのではなく、より多様な視点に基づいた分権的な仕組みを導入し、ファクトチェックや情報制御の正当性を社会全体で担保していく必要がある。

実際に、Facebook を運営する Meta は 2016 年から外部のファクトチェッカー団体と提携して一連

¹²⁶Mikey. et al.(2022) op. cit, pp.13-14.

¹²⁷“Moral dilemmas are usually defined as situations in which an agent morally ought to adopt each of two alternatives but cannot adopt both.”, Armstrong, Walter. (1985) “MORAL DILEMMAS AND INCOMPARABILITY,” *American Philosophical Quarterly*, 22(4), p.321.より筆者訳。

¹²⁸Kozyreva, Anastasia. et al. (2023) “Resolving content moderation dilemmas between free speech and harmful misinformation,” *Psychological and Cognitive Sciences*, 120(7), p.2.

¹²⁹外務省 (1996 年 5 月 31 日) 「日本政府第 1 回報告——表現の自由 (第 13 条)」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/9605/5a_013.html、(2025 年 6 月 6 日閲覧)。によると、「表現の自由は、内心の自由とは異なり本質的に社会性を帯びていることから、(中略)『公共の福祉』を理由として一定の制限が課されている」という。

¹³⁰具体例としては脚注 7 参照。

¹³¹“in liberal democracies, online platforms themselves are the primary regulators of online speech. This responsibility raises the problem of rule-making powers being concentrated in the hands of a few unelected individuals at profit-driven companies.”, Kozyreva, Anastasia. et al. (2023) op. cit, p.2.より筆者訳。

の対策を行っていたが、検閲が行き過ぎていたため、2025 年に X で運用されているコミュニティノート（旧 Birdwatch）¹³²を導入していくことを決定した¹³³。X のコミュニティノートとは、誤解を招く可能性があるポストに X ユーザーが協力して背景情報を提供する機能で、そのノートが十分な数の協力者に評価されるとポストに表示される仕組みになっている¹³⁴。クラウド¹³⁵ベースのアプローチをソーシャルメディア投稿のファクトチェックに適用することで、専門家が実行できるファクトチェックの量が限られているという課題を解決できる可能性がある¹³⁶。しかし、ヴァレリー・ヴィルツシャフター（Valerie Wirtschafter）らによると、このような手法のファクトチェックはプラットフォーム全体で急速に展開されているにもかかわらず、その有効性は疑問視されているという¹³⁷。彼らの研究によるとその課題は三つあり、第一に、「役に立つ」と評価されたコミュニティノートが付与されたツイートの中にも、改ざんされ誤解を招く内容が含まれていること。第二に、コミュニティノートの内容はユーザーのその後の行動やツイートの消去率に影響を与えていないこと。第三に、コミュニティノートにより元のツイートの「いいね」や発信者のフォロワーが増え、かえって逆効果になる場合があることが挙げられる。これらの課題に対しては、いくつかの対応策が考えられる¹³⁸。たとえば、コミュニティノートが表示されるまでの評価システムにおいても、評価の根拠となる情報源の提示をユーザーに求めることが一案として挙げられる。その際、X の運営側が信頼できる情報機関の一覧をあらかじめ提示し、それ以外の情報源に基づく評価を制限することで、情報源の信頼性を一定程度担保できる可能性がある。さらに、コミュニティノートにより虚偽情報と判断されたツイートについては、その拡散力を抑えるようなアルゴリズムの導入も解決策の一つとして考えられる。ただし、そのような仕組みは誤って虚偽と判断された投稿が不当に制限されるリスクもあるため、審査のあり方については慎重な検討が必要になるだろう。

終章

本稿は国際秩序の危機をソーシャルメディアによって自由民主主義で共有されてきた言論の自由が揺らぐことだと定義した。そこで第 1 章と第 2 章、第 3 章を改めて参照し、ソーシャルメディアと言論の自由の問題を論証する。

まず第 1 章では、ソーシャルメディア登場以前の情報発信はマスメディアが担っており、情報の「送

¹³²X ヘルプセンター（リリース年月日不明）「X のコミュニティノートについて」<https://help.x.com/ja/using-x/community-notes>、（2025 年 6 月 7 日閲覧）。

¹³³NHK（2025 年 1 月 8 日）「米メタ 第三者ファクトチェック廃止 トランプ氏就任踏まえたか」<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250108/k10014687371000.html>、（2025 年 6 月 7 日閲覧）。

¹³⁴「X のコミュニティノートについて」（リリース年月日不明）前掲 web サイト。

¹³⁵総務省（2018）「情報通信白書平成 30 年度版」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/pdf/30honpen.pdf>、p.122。によると、クラウドとは「クラウドコンピューティング（Cloud Computing）」を略した呼び方で、データやアプリケーション等のコンピューター資源をネットワーク経由で利用する仕組みのことである。

¹³⁶Martel, Cameron., Allen, Jennifer., Pennycook, Gordon., & Rand, David. (2023) “Crowds Can Effectively Identify Misinformation at Scale,” *Perspectives on Psychological Science*, 19(2), p.477, Drolsbash, Patricia, Chiara., Solove, Kirill., & Pröllochs, Nicolas. (2024) “Community notes increase trust in fact-checking on social media,” *PNAS NEXUS*, 3(7), p.2.

¹³⁷Wirtschafter, Valerie., & Majumder, Sharanya. (2023) “Future Challenges for Online, Crowdsourced Content Moderation: Evidence from Twitter’s Community Notes,” *Journal of Online Trust and Safety*, 2(1), p.1.

¹³⁸以上の 2 文は Ibid., pp.5-6.から要約し執筆。

り手」と「受け手」の関係が固定化され、世論が形成されている。この状況下ではマスメディアの主張が世論の主流になる傾向があり、マスメディアが果たす役割は大きかった。第 2 章では、ソーシャルメディアの特性によって、情報発信の固定化された関係が変容した。アテンション・エコノミーやフェイクニュース、アルゴリズムによるエコーチェンバー、フィルターバブルなどによる情報の質の低下や捏造、集団分極化といった新たな問題が浮き彫りとなった。そのため、健全な議論が困難になり、世論形成過程に大きな影響を与えている。第 3 章では、2 章の問題を公共性の観点から捉え、言論空間としてソーシャルメディアに必要な要素である多様な意見の交流と一義的な事実について論じた。公共性を実現するための施策として 4 つの事例を取り上げた。DP、事前暴露、コミュニティノートにはそれぞれ、ソーシャルメディアとの融合の難しさ、効果の持続期間の短さ、不十分な効果といった課題が存在する。一方で、Reddit は公共性を備えたソーシャルメディアの代表例といえるが、今後はどのようにして利用者数と影響力をさらに拡大させていくかが重要な課題となっている。本稿ではこれらの事例を通じて、公共性実現の可能性を論じるにとどまった。しかし今後の研究においては、こうした取り組みの実現可能性を十分に踏まえた上で、「本当に有効である」と言えるだけの論理的・経験的な裏付けをもった論証を行うことが不可欠である。これにより初めて、現実的な制度設計や社会実装への道筋が明確になるといえるだろう。

参考文献

〈邦文著書〉

池田謙一（2000）『コミュニケーション』東京大学出版会。

遠藤薫（2016）『ソーシャルメディアと〈世論〉形成——間メディアが世界を揺るがす』東京電機大学出版局。

大谷卓史（2008）『アウト・オブ・コントロール——ネットにおける情報共有・セキュリティ・匿名性』岩波書店。

笹原和俊（2018）『フェイクニュースを科学する——拡散するデマ、陰謀論、プロパガンダのしくみ』化学同人。

清水英夫・武市英雄・山田健太・林伸郎（2009）『新版 マス・コミュニケーション概論』学陽書房。

菅谷明子（2008）『メディア・リテラシー——世界の現場から——』岩波書店。

谷口将紀・宍戸常寿（2020）『デジタル・デモクラシーがやってくる!——AI が私たちの政治を変えるんだったら、政治もそのままってわけにはいかないんじゃない?』中央公論新社。

鳥海不二夫・山本龍彦（2022）『デジタル空間とどう向き合うか——情報的健康の実現をめざして』日経プレミアシリーズ。

仲川秀樹（2019）『マス・コミュニケーションの世界:メディア・情報・ジャーナリズム』ミネルヴァ書房。

堀部政男（1978）『アクセス権とは何か——マス・メディアと言論の自由』岩波書店。

百木漠（2021）『嘘と政治——ポスト真実とアーレントの思想』青土社。

山口真一（2022）『ソーシャルメディア解体全書——フェイクニュース・ネット炎上・情報の偏り』勁

草書房。

山本圭（2021）『現代民主主義——指導者論から熟議、ポピュリズムまで』中央公論新社。

〈邦文雑誌論文〉

岩澤誠一郎（2015）「行動経済社会学研究の構想」『経済社会学会年報』37、62-75。

上原志織・金澤麻理亜・金川歩夢・神原優衣・野中奈津・森口桐花・須藤修（2024）「フェイクニュース対策におけるファクトチェックの有効性と課題」『社会情報学会大会研究発表論文集』2022(0)、155-160。

小川祐樹・山本仁志・宮田加久子（2014）「Twitter における意見の多数派認知とパーソナルネットワークの同質性が発言に与える影響——原子力発電を争点とした Twitter 上での沈黙の螺旋理論の検証」『人工知能学会論文誌』29(5)、483-492。

加納安彦（2023）「高校理科カリキュラムでの批判的思考能力の育成に向けて——疑似科学や誤情報にまどわされないために——（海外の研究紹介）」『日本化学教育学会年会論文集』47、97-100。

岸谷和広（2016）「ソーシャルネットワーキングサイトにおけるコミュニケーション効果の実証研究」『流通研究』18(2)、33-52。

岸本善斗・河野義広・米倉達広（2010）「Twitter を利用したアテンション・エコノミーの可視化」『日本社会情報学会』25、353-356。

木村忠正（2020）「マスメディア社会からポリメディア社会へ——ポリメディア社会におけるエコーチェンバー」『マス・コミュニケーション研究』97、65-84。

小林哲郎（2016）「マスメディアが世論形成に果たす役割とその揺らぎ」『放送メディア研究 = Studies of broadcasting and media』13(13)、105-128。

坂野達郎（2017）「討論型世論調査をめぐって——『高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査』のシンポジウムから（2）」『日本原子力学会誌』59(5)、268-272。

笹原和俊（2020）「ウェブの功罪」『情報の科学と技術』70(6)、309-314。

——（2021）「エコーチェンバーと政治的イデオロギーの分断」『選挙研究：日本選挙学会年報』37(2)、7-12。

辻大介・北村智（2018）「インターネットでのニュース接触と排外主義的態度の極性化」『情報通信学会誌』36(2)、101。

巫坤達（2009）「メディア・イベント論の再構築」『応用社会学研究』(51)、175-187。

保高隆之（2018）「情報過多時代の人々のメディア選択——『情報とメディア利用』世論調査の結果から」『放送研究と調査』68(12)、87-88。

松井彩子（2021）「SNS における他者の存在の影響」『マーケティングジャーナル』40(3)、pp.67-77。

安野智子（2002）「「沈黙の螺旋」の再検討——ハードコア層は多数派の影響をなぜうけにくいのか」『日本世論調査協会報「よろん」』(89)、54-57。

山本晶（2021）「編集後記」『マーケティングジャーナル』40(4)、107。

渡辺祥子（2019）「SNS を情報ツールとして使う若者たち」『放送研究と調査』69(5)、38-56。

〈邦文編集論文〉

田畑真一（2020）「公共圏と民主主義——二回路モデル再考」田村哲樹・加藤哲理編『ハーバーマスを

読む』ナカニシヤ出版、25-52。

田村哲樹（2021）「熟議民主主義におけるファシリテーション——熟議システム論の視座を踏まえて」
井上義和・牧野智和編『ファシリテーションとは何か——コミュニケーション幻想を超えて』ナカ
ニシヤ出版、123-141。

〈邦文報告書〉

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会（2012）「調査報告書——エネルギー・
環境の選択肢に関する討論型世論調査」https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/kokumingiron/dp/120827_01.pdf。

外務省（1996 年）「日本政府第 1 回報告—表現の自由（第 13 条）」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gai-ko/jido/9605/5a_013.html。

公益財団法人 日本国際問題研究所（2025）「戦略アウトルック 2025 第 13 章 偽情報対策の見直しと
インド太平洋地域における対偽情報国際連携の拡大」https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024/12/20/13.pdf。

公益財団法人 日本国際問題研究所（2019）「トランプ政権の対外政策と日米関係」https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_US/JIIA_US_Research_2020_fulltext.pdf、88。

総務省（2023a）「情報通信白書令和 5 年版」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/pdf/n2300000.pdf>

———（2023b）「令和 5 年通信利用動向調査の結果」
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/240607_1.pdf。

———（2022）「プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書」https://www.soumu.go.jp/main_content/000668595.pdf。

———（2019）「情報通信白書令和元年度版」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/pdf/01honpen.pdf>。

———（2018）「情報通信白書平成 30 年度版」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/pdf/30honpen.pdf>

———（2012）「情報通信白書平成 24 年度版」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/pdf/24honpen.pdf>。

———（2011）「情報通信白書平成 23 年度版」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/pdf/23honpen.pdf>、154-158。———（2008）「インターネットと匿名性」<https://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2008/2008-1-01.pdf>。

———日本学術会議社会学委員会討論型世論調査分科会（2016）「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査」<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h160824-2.pdf>。

〈邦文 WEB サイト〉

世界へボカン（2024 年 10 月 4 日）「『Reddit』って知ってる？米国発掲示板サイトが海外で人気！特徴やビジネスでの活用方法を解説」<https://www.s-bokan.com/blog/post-39578/>、（2025 年 5 月 18 日閲覧）。

NHK（2025 年 1 月 8 日）「米メタ 第三者ファクトチェック廃止 トランプ氏就任踏まえたか」<https://www.nhk.or.jp/news/>

ww3.nhk.or.jp/news/html/20250108/k10014687371000.html、(2025 年 5 月 17 日閲覧)。

X ヘルプセンター (リリース年月日不明) 「X のコミュニティノートについて」 <https://help.x.com/ja/using-x/community-notes>、(2025 年 5 月 17 日閲覧)。

〈邦訳書〉

秋山勝訳 (2020) 『操られる民主主義——デジタル・テクノロジーはいかにして社会を破壊するか』草思社、(Bartlett, Jamie. (2018) *The people vs Tech: How the internet is killing democracy (and how we save it)*, London: Ebury)。

池田謙一・安野智子訳『沈黙の螺旋理論 [改定復刻版] ——世論形成過程の社会心理学』北大路書房、(Neuman, Noelle., Elisabeth (1980) *Die Schweigespile*, Wiesbaden: Springer Fachmedian Wiesbaden)。

石川幸憲訳 (2003) 『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社、(Sunstein, R. Cass. (2001) *Re public.com*, New Jersey: Princeton University Press)。

岩崎良行訳 (2021) 『民主主義にとって安全な世界とは何か——国際主義と秩序の危機』西村書店、(I kenberry, G. John. (2020) *A world safe for democracy: liberal internationalism and the crises of global order*, New Haven: Yale University Press)。

掛川トミ子訳 (1987) 『世論 (上)』岩波書店、(Lippmann, Walter. (1922) *Public Opinion*, : The Macmillan Company)。

河上倫逸・耳野健二訳 (2003) 『事実性と妥当性 (下) ——法と民主的法治国家の討議理論にかんする研究』未来社、(Habermas, Jürgen. (1992) *Faktizität und Geltung: Beiträge zur Diskurstheorie des Rechts und des demokratischen Rechtsstaats*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag)。

芝瑞紀訳 (2024) 『すらすら読める新訳——自由論』サンマーク出版、(Mill, S. John. (1859) *On Liberty*, London: John W. Parker and Son, West Strand)。

志水速雄訳 (1994) 『人間の条件』筑摩書房、(Arendt, Hannah. (1958) *The Human Condition*, Chicago: The University of Chicago Press)。

曽根泰教 (監修)・岩木貴子訳 (2011) 『人々の声が響き合うとき——熟議空間と民主主義』早川書房、(Fishkin, S. James. (2009) *When the People Speak: Deliberative Democracy and Public Consultation*, Oxford: Oxford University Press)。

引田隆也・山田正行訳 (2024) 『真理と政治／政治における嘘』みすず書房、(Arendt, Hannah. (1968) *BETWEEN PAST AND FUTURE: Eight Exercuses in Political Thought New and Enlarged Edition*, New York: Viking Press, Arendt, Hannah. (1972) *Crises of the Republic: Lying in Politics, Civil Disobedience, On Violence, Thoughts on Politics and Revolution*, San Diego: Harcourt Brace Jovanovich)。

村井章子訳 (2012) 『ファスト&スロー (上) ——あなたの意思はどのように決まるか?』早川書房、(Kahneman, Daniel (2011) *Thinking, Fast and Slow*, New York: Farrar, Straus and Giroux)。

森内薫訳 (2019) 『ソーシャルメディアの生態系』東洋経済新報社、(Luckett, Oliver., & Casey, J. Michael. (2016) *THE SOCIAL ORGANISM: A RADICAL UNDERSTANDING OF SOCIAL MEDIA TO TRANSFORM YOUR BUSINESS AND LIFE*, New York: Grand Central Publishing)。

NHK 放送学研究室訳 (1966) 『マス・コミュニケーションの効果』NHK 放送出版協会、(Klapper, T. Joseph. (1960) *The Effects of Mass Communication*, Glencoe, Ill: Free Press)。

〈欧文著書〉

Hauben, Michael., & Hauben, Ronda. (1997) *Netizens: On the History and Impact of Usenet and the Internet*, Hoboken: Wiley-IEEE Computer Society Press.

〈欧文雑誌論文〉

- Anderson, Elson, Katie. (2015) "Ask me anything: what is Reddit?" *Library High Tech News*, 32(5), 8-10.
- Armstrong, Walter. (1985) "MORAL DILEMMAS AND INCOMPARABILITY," *American Philosophical Quarterly*, 22(4), 321-329.
- Castells, Manuel. (2007) "Communication, Power and Counter-power in the Network Society," *Journal of communication*, 1, 238-266.
- Cinelli, Matteo., Morales, De Francisci, Gianmarco., Galeazzi, Alessandro., Quattrocioni, Walter., & Michele Starnini. (2021) "The echo chamber effect on social media," *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 118(9), 1-8.
- Davison, Phillips, Walter. (1983) "The Third-Person Effect in Communication," *Public Opinion Quarterly*, 47(1), 1-15.
- Iandoli, Luca., Prirario, Simonetta., Zollo, Giuseppe. (2021) "The impact of group polarization on the quality of online debate in social media-A systematic literature review," *Technological Forecasting and Social Change*, 170, 1-12.
- Kozyreva, Anastasia., Herzog, Stefan., Lewandowsky, Stephan., Hertwig, Ralph., Spreen, Philipp., Leiser, Mark., & Reifler, Jason. (2023) "Resolving content moderation dilemmas between free speech and harmful misinformation," *Psychological and Cognitive Sciences*, 120(7), 1-12.
- Martel, Cameron., Allen, Jennifer., Pennycook, Gordon., & Rand, David. (2023) "Crowds Can Effectively Identify Misinformation at Scale," *Perspectives on Psychological Science*, 19(2), 477-488.
- Drolsbach, Patricia, Chiara., Solove, Kirill., & Pröllochs, Nicolas. (2024) "Community notes increase trust in fact-checking on social media," *PNAS NEXUS*, 3(7), 1-14.
- Morales, De Francisci, Gianmarco., Monti, Corrado., & Starnini, Michele. (2021) "No echo in the chambers of political interactions on Reddit," *scientific reports*, 11(2818), 1-12.
- Stanovich, E. Katie., & West, F. Richard. (2000) "Individual differences in reasoning: Implications for the rationality debate?," *Behavioral and Brain Sciences*, 23(5), 645-726.
- Steuer, Jonathan. (1992) "Defining Virtual Reality: Dimensions Determining Telepresence," *Journal of communication*, 42(4), 73-93.
- Thompkins, L. Yuping., & Shrum, J. L. (2002) "What Is Interactivity and Is It Always Such a Good Thing? Implications of Definition, Person, and Situation for the Influence of Interactivity on Advertising Effectiveness," *Journal of Advertising*, 31(4), 53-64.
- Törnberg, Petter., Andersson, Ckaes., Lindgren, Kristian., & Banisch, Sven. (2021) "Modeling the emergence of affective polarization in the social media society," *PLOS ONE*, 16(10), 2.
- Vosoughi, Soroush., Roy, Deb., & Aral, Sinan. (2018) "The spread of true and false news online," *Science*, 359(6380), 1-6.

〈欧文報告書〉

- Biddlestone, Mikey., Harjani, Trisha., Linden, Sander., Roozenbeek, Jon., Stuart, Alasdair., Goldberg, Beth., ... Xu, Rachel. (2022) "A Practical Guide to Prebunking Misinformation," https://interventions.withgoogle.com/static/pdf/A_Practical_Guide_to_Prebunking_Misinformation.pdf.
- Pament, James., & Lindwall, Anneli. (2021) "FACT-CHECKING AND DEBUNKING: A BEST PRACTICE GUIDE TO DEALING WITH DISINFORMATION," https://stratcomcoe.org/cuploads/pfiles/nato_stratcom_coe_fact-checking_and_debunking_02-02-2021-1.pdf.
- Vicario, Del. Michela., Vivaldo, Gianna., Bessi, Alessandro., Zollo, Fabiana., Scala, Antonio., Caldarelli, Guido., & Quattrocioni, Walter. (2016) "Echo Chambers: Emotional Contagion and Group Polarization on Facebook," <https://www.nature.com/articles/srep37825.pdf>.

〈欧文 WEB サイト・動画〉

- BBC. (July 13, 2022) “Capitol riots: ‘Wild’ Trump tweet incited attack, says inquiry,” <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-62140410>, (accessed June 7, 2025).
- FIRST DRAFT. (September 22, 2020) “Understanding Information disorder,” <https://firstdraftnews.org/long-form-article/understanding-information-disorder/>, (accessed June 5, 2025).
- Government Communication Service. (February 18, 2021) “GCS International joins the fight against health misinformation worldwide,” <https://gcs.civilservice.gov.uk/news/gcs-international-joins-the-fight-against-health-misinformation-worldwide/>, (accessed June 5, 2025).
- National Archives. (February 8, 2022) “President Franklin Roosevelt's Annual Message (Four Freedoms) to Congress (1941),” <https://www.archives.gov/milestone-documents/president-franklin-roosevelts-annual-message-to-congress>, (accessed June 7, 2025).
- UNESCO. (August 13, 2020) “New resources to counter COVID-19 conspiracy theories through critical thinking and empathy,” <https://www.unesco.org/en/articles/new-resources-counter-covid-19-conspiracy-theories-through-critical-thinking-and-empathy>, (accessed June 5, 2025).
- UNIVERSITY OF CAMBRIDGE. (n.d.) “Cambridge game ‘pre-bunks’ coronavirus conspiracies,” <https://www.cam.ac.uk/stories/goviral>, (accessed June 5, 2025).